

【R3:先-3】 高岡テクノドーム別館整備に係る民間活力導入可能性調査 (実施主体:富山県)

富山県基礎情報(R3.7.1時点)
・人口:1,028,146人
・面積:4,248km²

【事業分野:MICE施設】 【対象施設:産業展示施設】 【事業手法:BOT方式、O方式、コンセッション方式 等】

調査のポイント

- 「地方都市の小規模産業展示施設」や、「施設リニューアル・別館の増床」の場合におけるコンセッション方式の導入可能性の検討
- 運営主体が異なる既存産業展示施設と新たに整備する別館施設の一体的な施設の管理運営方法の整理

事業／施設概要

【事業概要】

- 高岡テクノドーム(既存施設)は、富山県、高岡市、地元経済界が中心となり、平成3年に設置された。
- 多様なニーズに対応し、県民や企業にこれまで以上に親しまれ、県西部地域をはじめとする県内経済の活性化に資する拠点施設となるよう、新たに高岡テクノドーム別館の整備が計画された。

【高岡テクノドーム別館概要】

- (1) 展示に係る施設・機能の充実
- (2) 集客・交流に係る施設・機能

敷地面積	21,947.58㎡
建築面積	4,625.435㎡
延床面積	4,020.761㎡
諸室構成	・展示室(1,064㎡) ・コミュニケーションスペース(4室) ・その他(収納庫、商談室等)

【高岡テクノドーム本館(既存施設)概要】

所在地	富山県高岡市二塚322-5
竣工	平成3年(1991年)2月
運営	一般財団法人富山県産業創造センター
敷地面積	38,400㎡
延床面積	7,080㎡
諸室構成	・大展示場(3,050㎡) ・屋外展示場(1,000㎡) ・インキュベーター室10室(約50㎡) ・会議室2室(144㎡、52㎡)等
駐車場	1,000台

【対象敷地】



目的・これまでの経緯

【これまでの経緯】

令和2年7月 高岡テクノドーム別館基本計画策定
令和3年3月 高岡テクノドーム別館(仮称)新築工事基本設計完了

【調査の目的】

整備、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、財政負担の軽減や施設の利用促進、サービス向上、魅力的な企画の実施等が可能か検討し、民間活力の最適な導入手法の選定について調査する。

調査結果①

1. 施設の需要及び新たな可能性の検討

展示場を活用したイベント事例や、本館・別館を併用したイベント開催の検討、関係者ヒアリング(計11社からの回答)より、高岡テクノドーム別館の幅広い活用の可能性について確認ができた。

【事例調査結果】

- ものづくり産業の普及啓発、地域活性化や賑わい創出に関するイベント事例は多い。
- 富山県はeスポーツ、映画やアニメのロケ地誘致が盛んであることから関連イベントの実施も期待できる。

【関係者ヒアリング結果】

地域ポテンシャル	展示施設へのニーズ	別館への期待
- ホール・劇場の需要が大きい。 - 北陸新幹線の整備による交流人口の増加・広域からの集客が期待される。	1,000席以上の大規模ホールや文化芸術利用が可能なホール機能が不足。 - イベントプロモーターのような組織が必要。	- 通信設備・映像設備の整備。 - 持ち込み機材へ対応した電源や制御盤などの基盤の整備。 - 本館・別館を併用した催事実施。

➤ 調査結果を踏まえた対応方針

- 基盤関係の基本設計からの大幅な見直しの必要性は少なく、実施設計段階で諸室機能の柔軟な活用も含めてより具体的に検討する。
- 地元の文化・スポーツ施設機能ニーズへの対応を考慮して、展示場としての構造を大きく変更しない範囲での別館における文化・スポーツ利用を想定する。

【R3:先-3】 高岡テクノドーム別館整備に係る民間活力導入可能性調査

(実施主体:富山県)

調査結果②

2. 事業化検討・民間事業者の意向調査

- 民間事業者への意向調査(計12社からの回答)の結果、コンセッション方式を希望する意見は確認できず、O方式又はBTO方式を希望する意見が挙げられた。
- 本館と別館の一体的な管理運営方法として、利用者サービスの視点や業務効率化の視点から、施設ごとに実施者を分ける方式への意向は低く、少なくとも運営業務は全館一括とすることが必要である。

事業方式	O方式※	・長期契約による雇用の安定化や、長期を見越した営業活動等が期待できる
	BTO方式※	・基本設計が完了しているため、設計からの一括発注による民間ノウハウの発揮は限定されるものの、施設整備費を平準化して支払える点がメリットとなる
	コンセッション方式	・本館に合わせた利用料金設定が求められ、民間事業者の自由な利用料金設定が困難 ・コロナ禍により民間事業者が過大なリスクを負うことや、PFI事業契約とコンセッション契約を締結する契約形態の複雑化に対する懸念が挙げられ、希望する意見は確認できなかった
維持管理運営期間		・BTO方式の場合は大規模修繕を考慮した15年 ・O方式の場合は5年～10年程度
事業形態		・収入リスクを民間事業者が負担することで積極的な利用促進・サービス向上が期待される混合型とする

▼高岡テクノドーム本館と別館の維持管理・運営の実施パターン

※指定管理者制度の併用を想定

		①施設ごとに実施者を分ける		②業務ごとに実施者を分ける		③本館維持管理以外を民間事業者が実施する		④全て財団が実施する		⑤全て民間事業者が実施する	
館		本館	別館	本館	別館	本館	別館	本館	別館	本館	別館
施設所有者		財団	県	財団	県	財団	県	財団	県	財団	県
実施者	維持管理	財団	民間事業者	財団		財団	民間事業者	財団		民間事業者	
	運営										

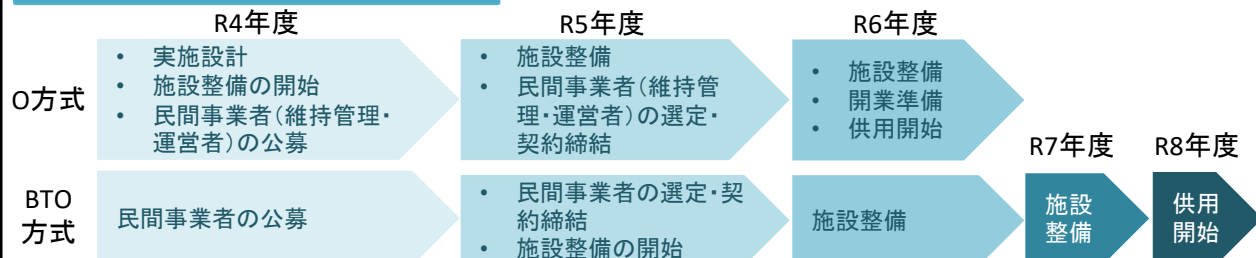
3. VFM評価の検討

- O方式の場合、一定の財政負担の縮減が期待できる。
- BTO方式の場合にも、O方式には及ばないものの財政負担の縮減が期待できる。

4. O方式又はBTO方式を導入した際のサービス水準向上の評価

- 長期契約による性能発注のため、**事業期間中のノウハウ蓄積による施設の新たな使い方や、効果的・効率的な維持管理・運営の提案が期待される。**
- 長期契約により、民間事業者の雇用の安定性が図られ、人材育成や、**従業員の習熟度の向上による施設運営の効率化やサービス向上も期待される。**長期雇用が前提となることにより、**民間事業者による、プロデューサー人材等の採用も可能となり、積極的な運営も見込まれる。**
- 展示施設においては、1年以上先の利用予約が想定されるため、**将来的な利用を想定した営業活動による利用者参加型イベント等の誘致も期待できる。**
- 民間事業者側からは、事業者提案の自主事業に留まらず早期の営業活動による利用促進、利用者確保が想定される。また、**柔軟な利用方法等による、利用者の満足度向上や高い稼働率も期待される。**

事業化に向けた今後の展望



【事業化に当たっての課題】

- 各種催事対応に関する設備の検討
- 高岡テクノドーム本館との連携方法の検討
- 設計に関する運営側の意見の反映方法・内容の検討(O方式の場合)
- SPCの設要否立の検討(O方式の場合)